

「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）概要案」  
及び「みえ元気プラン（仮称）概要案」に基づく  
今後の「県政運営」等に関する申入書

令和4年3月31日

三重県議会議長	青木 謙順
三重県議会副議長	稲垣 昭義
総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 委員長	森野 真治
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	野村 保夫
環境生活農林水産常任委員会 委員長	野口 正
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	田中 智也
防災県土整備企業常任委員会 委員長	山崎 博
教育警察常任委員会 委員長	田中 祐治
予算決算常任委員会 委員長	石田 成生



令和3年度から令和4年度にかけて、新しい知事の下、おおむね10年先を見据えた県の長期ビジョンである「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」と、長期ビジョンを着実に推進するため、令和4年度から令和8年度までの5年間の中期の戦略計画である「みえ元気プラン（仮称）」が、県議会の議決を経て策定されることになり、令和4年度からは、これらの計画に基づき、新しい三重県政が進められることとなります。

このような中、「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）概要案」及び「みえ元気プラン（仮称）概要案」が、令和4年2月定例会議の冒頭で示され、県議会としては、二元代表制の下、県民の負託に応えるため、全員協議会や各行政部門別常任委員会において詳細な調査を行ってきました。

知事におかれましては、次に掲げる調査結果を、県民や市町からの意見とあわせて、今後作成される「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）最終案」及び「みえ元気プラン（仮称）最終案」に十分反映されることを申し入れいたします。

## 1 ビジョンとプランの施策との関連性について

「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」の基本理念の実現に向けて、政策展開の基本方向（四本の柱）を定めて、「みえ元気プラン（仮称）」において、15の政策と53の施策が示されています。

しかしながら、「みえ元気プラン（仮称）」の政策体系と「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」の政策展開の基本方向との関連性が分かりにくいので、関連性をより分かりやすく記述するよう要望します。

## 2 施策の成果の検証について

「みえ元気プラン（仮称）」に記載された施策が、おおむね10年先を見据えた「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」のめざす方向に適切に進捗しているかどうか、客観的に分かるようにする必要があります。

「みえ元気プラン（仮称）」には、各施策に対する重要業績評価指標（KPI）の項目がないことから、各施策に係る成果や効果を適切に把握できる指標を追加する等、毎年度、各施策の成果を客観的に検証できる仕組みを検討するよう要望します。

また、平成28年12月に国が策定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」の中で、国として注力すべき8つの課題を掲げるとともに、各自治体に対して、各種計画、戦略、方針の策定等にSDGsの要素を最大限反映することが推奨されていることから、S

DGsの理念に沿って各施策が取り組まれているか検証できる仕組みを検討するよう要望します。

### 3 ビジョンの名称について

「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」の名称にある「強じん」という言葉は、災害対策をイメージしますが、一方で「しなやか」という言葉は、災害から脱皮して復活するというイメージがあります。

国が発表した「国土強靱化」の副題には、「強くて、しなやか」という言葉が入っており、県民がより理解しやすくなるよう「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」の名称に副題を付けて、「しなやか」という言葉を入れることを要望します。

### 4 人口減少対策の具体的な取組方向について

「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」では、人口減少対策は、政策展開の基本方向（4本の柱）の全てに関わる分野横断的な取組であり、総合的に全庁を挙げて強力に取り組んでいくこととしていることから、人口減少を所管する部局のみならず、医療、教育、子育て、雇用、地域づくり等の各施策を所管する部局がしっかりと連携を図って取り組む必要があります。

また、各施策を実施するにあたっては、地域ごとに文化や課題が異なることから、地域の特性に沿った取組をすることが望まれます。

こうした観点から、人口減少対策を進めるにあたっては、三重県内における人口偏在や地域の持続可能性という視点も取り入れていただくよう要望します。

## 5 国際・国内情勢の展望について

2月17日の全員協議会で「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）概要案」及び「みえ元気プラン（仮称）概要案」が提出されましたが、2月24日以降のロシアによるウクライナ侵攻の影響で、国際情勢が不安定な状況になっています。

国においては、「新しい資本主義」の実現に向けた成長戦略の一つとして、経済安全保障を推進するために、サプライチェーンの強化や基幹インフラにおける事前安全性審査等の取組を盛り込んだ経済安全保障推進法案の議論が現在進められているところです。

また、食料については、輸入している飼料を国内で生産しようという動きがみられたり、プラスチックごみ処理については、令和4年4月にプラスチックに係る循環資源の促進等に関する法律が施行されます。

こうした観点から、「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」及び「みえ元気プラン（仮称）」の国際・国内情勢の展望や各施策の展開等について、最新の動向等をふまえて記述するよう要望します。

## 6 基本理念について

「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」の基本理念に、「祈り」という言葉が記述されていますが、「祈り」は宗教や信仰に端を発する言葉であり、信教の自由の観点から県民に誤解を招くおそれがあることから、記述について慎重に検討するよう要望します。





「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）概要案」  
及び「みえ元気プラン（仮称）概要案」  
に対する意見

（各行政部門別常任委員会集約分）



**「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)概要案」及び  
「みえ元気プラン(仮称)概要案」に対する意見**

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
9-1	市町との連携による地域活性化	地域連携部	人口減少対策の総括は戦略企画部で担当するが、地域連携部の立場からも、人口減少対策を推進していく必要があることから、人口減少対策課と連携して取組を進められたい。
9-2	移住の促進	地域連携部	施策9-1と同じ
9-3	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	取組方向に人口の流出を緩やかにとあるが、人口減少対策の観点からは消極的な姿勢に感じられることから、施策の成果・効果が現れるよう積極的な取組を進められたい。 人口減少対策を行う上で南部地域は大きな要素を占めることから、これまでに得られた知見を生かして、人口減少対策課と連携して取組を進められたい。
9-5	DXの推進	デジタル社会推進局	デジタル技術の急速な進展をふまえ、先端技術に関する情報を収集するとともに活用に向けた検討について記述されたい。
10-2	公共交通の充実・確保	地域連携部	県民が利便性を感じることができる公共交通の充実に向けて取り組まれたい。

**施策・行政運営の取組以外(「基本理念」、「政策展開の基本方向」など)に関する意見**

○人口減少対策は全庁的に推進していくとされているが、関連する各施策には人口減少対策に関する記述を読み取ることができないため、具体的に注力する取組内容も含めて明確に示されたい。

**「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)概要案」及び  
「みえ元気プラン(仮称)概要案」に対する意見**

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
8-1	若者の就労支援・県内定着促進	雇用経済部	取組方向の中で「新たな県立大学に係る検討も含め」という記述があるが、令和4年度に県立大学設置の結論を出すことから、今後5年間を見据えたプランへ記述することに疑問がある。記述の見直しを含めて検討されたい。
8-2	多様で柔軟な働き方の推進	雇用経済部	令和3年4月に高齢者雇用安定法が改正され、企業等へ70歳定年を導入する動きがある中、定年延長に対応した取組について、積極的に取り組まされたい。

番号	行政運営の取組名	主担当部局	委員会意見
行政運営1	総合計画の推進	戦略企画部	人口減少対策について、医療、教育、子育て、雇用等各部局の関連する施策としっかりと連携を図っていただきたい。 また、地域ごとに文化や課題が異なることから、人口減少対策における地域機関の在り方を検討していただきたい。
行政運営5	広聴広報の充実	戦略企画部	県の広報について、あらゆる県民にしっかりと情報を届けるという視点で取り組まれたたい。

**施策・行政運営の取組以外(「基本理念」、「政策展開の基本方向」など)に関する意見**

- ロシアによるウクライナ侵攻により、企業の資材調達、今後の国際展開など様々な分野で県内企業や県民に与える影響が大きいと考えられるので、ウクライナ情勢に関する内容をビジョン、プランに記述されたい。
- プランにはSDGsに関する記述がないので、SDGsの理念に沿った形でプランの各施策が進捗しているか確認できるよう取り組まれたたい。

**「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)概要案」及び  
「みえ元気プラン(仮称)概要案」に対する意見**

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
4-4	生活環境の保全	環境生活部	総合的な水環境の管理について、水質環境基準の目標達成だけでなく、山から川、海までの流域圏の自然の本来あるべき姿とは何かを念頭に置きながら、「きれいで豊かな海」を目指すべく、関連する部局と連携して具体的な事業実施に取り組まれない。
6-1	農業の振興	農林水産部	世界的な人口増加や政情不安などにより、海外からの農作物の輸入が滞る可能性があることから、米・麦・大豆をはじめとした作物の生産増に取り組み、食料自給率の向上に寄与することについて追記されたい。  家族単位での中小の農家における経営継続に向けて、多様なニーズに対応する効果的な取組を進められたい。
6-3	水産業の振興	農林水産部	伊勢湾における水産業の振興について、環境生活部、県土整備部とさらに連携して「きれいで豊かな海」の実現に向けた取組を進められたい。また、干潟・藻場の再生・保全についても、市町や漁協などの地元関係者とこれまで以上に連携して取組を進められたい。
11-1	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	インターネット上での人権侵害や外国人に対する差別など、多様化、複雑化する人権問題に対応するための事業について、その施策が県民にとって十分なものであったか検証を行い、その検証結果をもとに、次年度以降、より効果的な事業が推進されるよう取り組まれない。
15-1	文化と生涯学習の振興	環境生活部	文化振興条例の制定や関連する計画の策定にあたっては、文化の定義を広くとらえ、県民の生活の中での様々な場面で密接にかかわるものとなるよう、ビジョン又はプランにおいて県の文化のとらえ方を示されたい。

「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)概要案」及び  
「みえ元気プラン(仮称)概要案」に対する意見

医療保健子ども福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
2-1	地域医療提供体制の確保	医療保健部	訪問看護のさらなる充実を図るため、看護師の資質向上に取り組まれない。
			県立病院の取組方向については、それぞれの病院が求められる役割を果たすための取組についても記載されたい。
			地域により取り巻く環境も異なることから、今般の新型コロナウイルス感染症への対応もふまえ、国や市町などさまざまな主体と十分に協議を行い、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に取り組まれない。
2-2	感染症対策の推進	医療保健部	新型コロナウイルス感染症への対応での課題もふまえ、感染症対策で大きな役割を果たしている保健所の機能充実・強化に取り組まれたい。
2-3	介護の基盤整備と人材確保	医療保健部	介護人材の確保について、離職防止や定着促進のためには職員の処遇改善も含んだ職場環境の改善が重要であることから、県としても引き続き事業者の支援に取り組まれない。
12-1	地域福祉の推進	子ども・福祉部	地域共生社会の実現に向けて重要となる重層的支援体制整備の取組について記載されたい。
14-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	子ども・福祉部	新型コロナウイルスの感染拡大により学校や日常生活で子どもたちにも制限がかかっていることから、子どもたちへの影響をふまえ、必要な対応を検討し記載されたい。また、その際は教育分野とも連携を密にされたい。
			ヤングケアラーは経済的貧困に限らず様々な課題を含んでいるため、幅広い視点からの支援について記載されたい。

**「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)概要案」及び  
「みえ元気プラン(仮称)概要案」に対する意見**

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
1-1	災害対応力の充実・強化	防災対策部	実際に南海トラフ地震などの災害が発生した際に役に立ち、自分の命を守ることに繋がるよう、消防団については、実践的な経験を積み、発災時には現場での確な活動ができるよう、取り組まれない。
			ビジョンに国際情勢、安全保障について書かれているので、プランにおいても県民の命を守る視点で国民保護について記述されたい。
1-2	地域防災力の向上	防災対策部	避難所運営マニュアル策定指針に示された女性目線での避難所運営が実質的に行われているか、検証し続けるとともに、市町との連携の中においてもその点を強く推進されたい。

**施策・行政運営の取組以外(「基本理念」、「政策展開の基本方向」など)に関する意見**

○新たな県のビジョンとプランであるにもかかわらず、国民保護や観光防災などの、知事が注力する取組についての視点が抜けているので、記述されたい。

「強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)概要案」及び  
「みえ元気プラン(仮称)概要案」に対する意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
3-1	犯罪に強いまちづくり	警察本部	ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、小麦や原油等の資源価格が上昇している。こうした資源価格上昇を起因とする物価上昇が社会不安をもたらし、治安悪化につながることも危惧されることから、治安の確保にあたっては、こうした世界情勢の潮流にも十分留意しながら取り組まれない。
			ロシアによるウクライナ侵攻後の世界情勢をふまえ、日本有事の緊急事態においても警察組織として情報通信手段を確保することができるよう、通信機器の適切な整備・運用に努められたい。
			自治体等と連携した防犯設備の整備・充実にあたっては、犯罪抑止や犯罪捜査の手段として効果が期待される防犯カメラの設置をプライバシーにも配慮しながら推進されたい。
13-3	特別支援教育の推進	教育委員会	平成25年に改正された学校教育法施行令により、障がいのある子と障がいのない子が可能な限り同じ場でともに学ぶとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な場を提供されることなどをふまえた制度改正がなされたが、改めて改正の趣旨等が教育関係者や保護者等に広く理解される取組を進められたい。 また、障がいの有無にかかわらず、地域の学校で学ぶ権利を保障するための方策について追記されたい。
			増加が続く発達障がいのある児童生徒について、児童精神科医が不足しており、適切な医療が受けられないことが増加の要因となっていることから、学校と児童精神科医がつながりを持ち、必要な支援が得られる旨の記述を追加されたい。
13-4	安心して学べる教育の推進	教育委員会	ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルスへの対応について、子どもたちの間で偏見や差別、いじめが生じないよう、これらをなくすための取組を明記されたい。
13-5	教育環境の整備	教育委員会	今後の新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中、整備された1人1台端末を活用して、子どもたちの学びの継続に努めるとともに、学校と家庭での切れ目のない学習など、1人1台端末環境が効果的に活用されるよう取組を進められたい。
			少子化に伴う学校の小規模化について、これまで小規模校で取り組んできた特色のある学びや成果に関する記述を追加されたい。